

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月7日

上場会社名 トレイダーズホールディングス株式会社
 コード番号 8704 URL <http://www.tradershd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金丸 勲
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 新妻 正幸
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-4330-4700

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	2,118	3.8	2,112	3.8	93	△55.0	34	△77.4	△18	—
25年3月期第3四半期	2,039	△10.0	2,034	△9.9	206	—	153	—	166	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 20百万円 (△87.1%) 25年3月期第3四半期 161百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	△0.38	—
25年3月期第3四半期	3.74	—

(注) 当社は平成25年5月27日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を定めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	14,421	1,191	8.2
25年3月期	13,645	664	4.8

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 1,180百万円 25年3月期 660百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	—
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 平成26年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,900	5.0	100	△64.9	40	△81.6	10	△95.6	0.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は平成25年5月27日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成26年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない平成26年3月期の業績予想における通期の1株当たり当期純利益は、20円18銭となります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	54,851,782 株	25年3月期	44,435,800 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	14,400 株	25年3月期	14,400 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	47,819,821 株	25年3月期3Q	44,421,400 株

(注) 当社は平成25年5月27日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 連結の範囲又は持分法適用範囲の変更	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年12月31日)におけるわが国経済は、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」による一体的な取組みの政策効果から、家計や企業のマインドが改善し消費等の内需を中心として、景気は緩やかな回復基調をたどりました。一方、海外景気は全般的に弱い回復傾向が続いており、米国経済の回復には底堅さが増してきたものの、米国の金融緩和縮小による影響、中国その他新興国経済の減速懸念、欧州政府債務問題の再燃懸念、中東・北アフリカをはじめとする世界的な地政学的リスクの高まり等により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

外国為替市場におきましては、平成25年10月初め、米国の与野党間の財政協議が進まないことを嫌気した米ドル売りにより1米ドル＝96円台まで下落したものの、米債務上限引き上げ期限までに米上下院で暫定予算が通過したことから市場は落ち着きを取り戻し、平成25年10月中は1米ドル＝96円台～99円台前半の比較的狭いレンジで推移しました。平成25年11月に入るとニューヨークダウ平均が史上高値を更新するなど主要国株価が軒並み堅調な状況を受けドル高が加速し、さらに平成25年12月17日～18日の米連邦公開市場委員会(FOMC)において、平成26年1月からの量的緩和の縮小開始の決定がなされたことが好感され1米ドル＝105円台まで上昇し、当第3四半期末は、1米ドル＝104円94銭で取引を終了しました。また、ユーロ/円相場は、平成25年11月7日に欧州中央銀行(ECB)が予想外に政策金利を0.25%に引き下げたことで一時的にユーロは弱含み、1ユーロ＝131円台まで下落しましたが、ユーロ圏におけるインフレ率の低下や世界的な緩和マネーの先進国回帰の受け皿通貨として欧州通貨が選好される流れに沿って再びユーロが買われ、当第3四半期末は、1ユーロ＝144円50銭で取引を終了しました。

このような市場環境のもと、当社グループは、子会社トレイダーズ証券株式会社において、『みんなのFX』(外国為替証拠金取引)及び『みんなのバイナリー』(外国為替オプション取引)を主軸事業として収益の拡大を図ってまいりました。当第3四半期における『みんなのFX』の顧客との取引量は、第1四半期及び第2四半期に比べ減少しましたが、『みんなのバイナリー』は平成25年11月11日に個人向け店頭バイナリーオプション取引の新たな規制に対応した新商品をリリースし、順調に取引量が伸びたため安定的な収益確保に寄与しました。『みんなのFX』及び『みんなのバイナリー』を合わせたトレーディング損益は2,020,979千円(前年同期比1.3%増)と堅調に推移し、営業収益合計は、前年同期を78,171千円上回る2,118,112千円(前年同期比3.8%増)となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、外国為替取引事業の収益に連動して増加する外国為替取引システム利用料が574,217千円(前年同期比23.9%増)と大きく増加したことに加え、人件費538,217千円(前年同期比18.4%増)等の費用が増加したことから、前年同期を191,910千円上回る2,019,829千円(前年同期比10.5%増)の計上となった結果、営業利益は93,009千円(前年同期比55.0%減)となりました。

営業外収益は、為替差益6,845千円の計上等により8,619千円(前年同期比114.6%増)となり、営業外費用は、支払利息37,584千円、資金調達費用21,177千円及び持分法による投資損失7,818千円等の計上により66,949千円(前年同期比16.6%増)となった結果、経常利益は34,679千円(前年同期比77.4%減)となりました。

特別利益は、金融商品取引責任準備金戻入29,449千円の計上等により34,005千円となりました。一方、特別損失は、東京金融取引所が提供する取引所為替証拠金取引の自社サービスである『みんなの365』の取扱いを終了したことによる事業整理損41,090千円に加え、当第3四半期において投資有価証券評価損34,412千円を計上したことにより75,502千円(前年同期比1,339.1%増)と増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間は、18,195千円の四半期純損失となりました。

なお、外国為替取引事業の当四半期末における顧客口座数、預り資産は以下のとおりとなりました。平成25年9月に『みんなの365』の取扱いを終了したため、同サービスに係る顧客口座数が前連結会計年度末に比べ28,540口座減少しております。

外国為替取引事業 顧客口座数 213,646口座 (前連結会計年度末比 10,912口座減)
 預り資産 13,471,078千円 (前連結会計年度末比 1,020,265千円増)

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して775,606千円増加し、14,421,051千円となりました。これは主に、『みんなの365』取扱い終了に伴い東京金融取引所に直接預託していた顧客資金を返金したため443,426千円減少したものの、『みんなのFX』及び『みんなのバイナリー』に係る分別金信託額が増加したため、預託金が842,000千円増加したことに加え、転換社債型新株予約権付社債500,000千円の発行に伴い現金及び預金が278,931千円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して248,287千円増加し、13,229,092千円となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の返済により162,372千円減少したものの、外国為替受入証拠金が『みんなの365』取扱い終了に伴う減少を上回って『みんなのFX』及び『みんなのバイナリー』に係る増加が寄与し447,861千円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して527,319千円増加し、1,191,958千円となりました。これは主に、平成25年8月に発行した500,000千円の転換社債型新株予約権付社債が全額株式に転換されたこと、投資有価証券の評価益増加によりその他有価証券評価差額金が40,218千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年11月5日に公表いたしました平成26年3月期通期連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 連結の範囲又は持分法適用範囲の変更

① 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新設子会社トレーダーズフィナンシャルテクノロジー株式会社を連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間より、新設インドネシア法人子会社PT. PIALANG JEPANG BERJANGKAを連結の範囲に含めております。

② 持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、総発行議決権数の20%を取得した株式会社Z E エナジーを持分法適用の範囲に含めております。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	444,573	723,504
預託金	11,466,000	12,308,000
顧客分別金信託	11,464,000	12,303,000
その他の預託金	2,000	5,000
トレーディング商品	—	104,639
短期差入保証金	992,729	382,794
外国為替差入証拠金	987,729	382,794
その他の差入保証金	5,000	—
その他	127,026	180,710
貸倒引当金	△0	△46
流動資産計	13,030,329	13,699,601
固定資産		
有形固定資産	148,821	153,771
建物（純額）	21,136	30,291
工具、器具及び備品（純額）	24,136	15,254
車両運搬具（純額）	2,017	1,261
リース資産（純額）	101,531	103,993
建設仮勘定	—	2,970
無形固定資産	161,240	220,818
ソフトウェア	37,669	10,530
その他	123,571	210,287
投資その他の資産	305,052	346,860
投資有価証券	227,667	271,268
長期立替金	526,802	472,529
その他	73,424	69,652
貸倒引当金	△522,842	△466,589
固定資産計	615,115	721,450
資産合計	13,645,444	14,421,051

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	78,172	10,073
預り金	10,615	6,337
顧客からの預り金	1,111	180
その他の預り金	9,503	6,157
受入保証金	11,874,851	12,322,713
外国為替受入証拠金	11,874,851	12,322,713
短期借入金	520,967	265,128
リース債務	46,304	61,478
未払法人税等	8,390	14,760
その他	168,083	203,902
流動負債計	12,707,385	12,884,393
固定負債		
長期借入金	154,533	248,000
リース債務	65,411	47,840
退職給付引当金	13,476	14,404
その他	7,633	31,538
固定負債計	241,055	341,784
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	32,364	2,914
特別法上の準備金計	32,364	2,914
負債合計	12,980,805	13,229,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,020,186	3,270,186
資本剰余金	2,287,078	2,537,078
利益剰余金	△4,686,651	△4,704,847
自己株式	△3,148	△3,148
株主資本合計	617,465	1,099,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,617	82,836
為替換算調整勘定	—	△1,182
その他の包括利益累計額合計	42,617	81,653
少数株主持分	—	2,064
新株予約権	4,556	8,971
純資産合計	664,639	1,191,958
負債・純資産合計	13,645,444	14,421,051

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業収益		
受入手数料	40,773	89,816
トレーディング損益	1,995,132	2,020,979
金融収益	3,187	3,642
その他	848	3,675
営業収益計	2,039,941	2,118,112
金融費用	5,273	5,273
純営業収益	2,034,667	2,112,838
販売費及び一般管理費		
取引関係費	508,746	520,140
人件費	454,615	538,217
不動産関係費	744,730	801,199
事務費	18,496	52,264
減価償却費	61,289	68,912
租税公課	20,902	30,708
その他	19,137	8,386
販売費及び一般管理費合計	1,827,919	2,019,829
営業利益	206,748	93,009
営業外収益		
受取利息及び配当金	129	936
為替差益	2,724	6,845
還付加算金	396	289
受取補償金	300	—
その他	465	547
営業外収益合計	4,015	8,619
営業外費用		
支払利息	28,383	37,584
資金調達費用	26,413	21,177
持分法による投資損失	—	7,818
その他	2,612	368
営業外費用合計	57,409	66,949
経常利益	153,355	34,679
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	18,377	29,449
その他	1,813	4,556
特別利益計	20,190	34,005
特別損失		
固定資産除却損	1,727	—
投資有価証券評価損	—	34,412
事業整理損	278	41,090
事業譲渡損	3,098	—
その他	143	—
特別損失計	5,246	75,502
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	168,298	△6,817
法人税、住民税及び事業税	1,948	11,377
法人税等合計	1,948	11,377
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	166,350	△18,195
少数株主利益	—	0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	166,350	△18,195

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	166,350	△18,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,660	40,218
為替換算調整勘定	—	△1,245
その他の包括利益合計	△4,660	38,973
四半期包括利益	161,690	20,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	161,690	20,839
少数株主に係る四半期包括利益	—	△61

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成25年8月19日付で、第三者割当による転換社債型新株予約権付社債500,000千円を発行しました。当第3四半期連結累計期間において同社債500,000千円が普通株式に転換され、資本金が250,000千円、資本準備金が250,000千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,270,186千円、資本準備金が2,522,479千円となっております。